GDPR
グローバル
ベンチマーク レポート

Centre for Information Policy Leadership
Hunton & Williams LLP

AvePoint®

GDPR への備え、御社は万全ですか?

2018 年 5 月 25 日から、
EU 一般データ保護規則 (通称 GDPR) が適用開始となります。
EU に拠点を持たない企業・組織にも、多額にわたる罰金が如い義務が課され、違反には厳しい罰則が要求されます。
企業・組織内個人情報を扱う際のデータ管理・処理方法についても、大幅な変化が求められ、コンプライアンス プログラムの実施方法、IT システムやビジネスストラクチャーについても、
規則に沿ったものとルールに従って実施する必要があります。

AvePoint は、Centre for Information Policy Leadership (CIPL) と共同で調査を行い、GDPR への対策・お悩みポイントなどについて
企業・組織内データ所有者とさらに成功した、
全世界 200 社・組織の GDPR への備えから見えてくる現状が、
御社の GDPR への備えへの参考になれば幸いです。

GDPR・お悩みポイント

組織全体

総合的プライバシー管理プログラム

データ処理の使用、および データ処理業者との契約

データ流出通知要求

C レベル・経営者層

過料の大幅な上昇

データ使用に関する制限事項の追加・強化

何が欠けているか

ほとんどの企業・組織では、データ処理を手動に頼っている状況です。
ここで「自動化」を導入することにより、例えば以下のような分野で、生産性とルールの実効性が大きく上昇させることが可能になります。

それでは、主要項目別に、世界各国の企業・組織の GDPR に対する準備状況をチェックしてみましょう

「処理者」、「管理者」、そして「合意」

1/3
の企業・組織が、すでにプロセスをスタートさせています。

しかし、

39%
の企業・組織が、現状のムビュー および同意書を **まだ開始していません。**

ただし、

半数以上の企業・組織の データ処理の扱い手続き合意には、GDPR の要求項目の一部が既に使用されています。
(68-76%)

また、

½+
の企業・組織が、個人の権利について定めており、かつデータ取扱者に対しデータ管理者への情報提供を要求する契約を持っています。

すべてのデータ処理プロシュを記録すること、および EU 国外へのデータ転送について適用に使うことなど、GDPR によって最も大きく影響されるのは、**データ処理者** です。

データ転送

企業内での人事関連データ・顧客データの移動、およびベンダーへのデータ転送には、幅広い種類のメカニズムが使用されています。
GDPR の発効後も、これらのメカニズムは継続して使用されることになります。

現在最もよく使われているメカニズム

- モデル契約
- 合意、および契約に関する必要条項
- プライバシー シールド

VS

GDPR の発効後、最もよく使われることになるメカニズム

- モデル契約
- 拘束力のある企業・組織ルール
- プライバシー シールド

「合意」と「正当な利益」

データ処理の大半に「合意」を利用していると企業・組織は、**10 対 9 ≫ 31** にのぼります。

しかし、

78%
の企業・組織は、異なるデータ処理業務のため、改めて合意を取得することは常時徹底できていないと回答しています。

ただし、

83%
の企業・組織が、GDPR の発効後は「正当な利益」モデルを使用すると回答しています。

セキュリティ デザイン アセスメント

新規 IT システムにセキュリティ デザイン アセスメントを実施した企業・組織は 59%。

既存の IT システムにセキュリティ デザイン アセスメントを実施した企業・組織は 41% でした。

しかし、

¾
もの組織・企業が、アセスメントを半数で実行しています。

データ保護評価 (DPIA)

50%+
の企業・組織が、個人のプライバシーに大きなリスクが生ずる可能性のあるプロジェクト、もしくは機密データの大規模処理に関し、
自動もしくは半動でデータ保護評価 (DPIAs) を実施しています。

しかし、

¼
の企業・組織のみが、自動化されたシステムを DPIAs に使用していると回答しており、

そして

36%
の企業・組織のみが、個人に対する異なるリスクを検出・分類できるフレームワークとメントを持っていると回答しています。

プライバシー・バイ・デザイン

40% 以上の企業・組織が、
新規プロジェクトにプライバシー・バイ・デザインを取り入れていると回答しています。

データ分類

機密情報にはするタグ付けを実施していると回答した組織・企業は、

⅓
のみにとどまりました。

データ ライフサイクル管理

40%

近くの企業・組織が、データ が作成されてから破棄されるまで、データ がどのように作成されているか、処理されているかを把握していないと回答しています。

近くの企業・組織は、データ処理に関するすべての記録をどのように管理するかを評価する必要のある「データ処理者」カテゴリーに属します。

データ インベントリ

½
の企業・組織が所部用データ インベントリ、もしくはプロセスの記録を保有しています。

また、

60%
内部データ処理のインベントリを保有しています。

しかし、

1/5
ほぼデータ インベントリを全く保有しておりません。

1/4
は、GDPR で要求されている情報に関するの部データ処理の記録を保有していません。

情報漏えい対策

64-78%
の企業・組織が、情報漏えい通知ルート・情報漏えい対策チームを用意していると回答しています。

3/4+
の企業・組織が、情報漏えい の際に担当者が報告・レポートを発行すると回答しています。

しかし、

⅓
の企業・組織のみ、
メディアが関やコンピューター フォレンジック チームを利用することができる・通知プロセスが機能するかどうかのテストを実行していると、
サイバー保険に加入していると回答しています。

プランニング

見直し・変更が必要となる部門に対し、企業・組織はどのように準備を進めているのでしょうか?

予算・人員の追加に関する調整を開始したと回答した企業・組織は半数以上にのぼり、

既に予算・人員の追加を実行した部門に企業・組織も **16-23%** 存在します。

しかし、

31%
の企業・組織は
追加のリソースは全く存在しない
と回答しています。

御社の準備はどこまで進んでいますか?

データ保護評価 (DPIAs) カウント、ドーディーズの開発的に欲しく開き&同文書に至るまで、世界の企業・組織は GDPR に備え、急ピッチで準備を進めています。

しかし、何から優先して取り組めばよいか、最も重大な懸念事項は何かなど、取り組むべき課題は各組織・業種により多種多様です。

製造業からメディカル、メディアにいたるまで、多種多様な業種のグローバル顧客ベースを契約した AvePoint 社、
御社の GDPR 対策を全方向的にサポートします。

GDPR 対策ソリューションの説明を聞いてみる